

平成 30 年 10 月 5 日

部局等の長 様

総務部長

平成 31 年度京丹後市予算編成方針について（依命通知）

平成 31 年度予算の編成方針について、市予算規則第 4 条の規定に基づき、市長の命により別紙のとおり通知する。

# 平成 31 年度京丹後市予算編成方針

## ■本市を取り巻く環境

国においては、本年 6 月 15 日に「経済財政運営と改革の基本方針 2018」を閣議決定し、少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現に向け、人づくり革命・生産性革命の実現と拡大、働き方改革、経済・財政一体改革の推進等を図ることとしている。

地方創生では、地方に新しいひとの流れをつくり、「まち」を活性化するためには、各地域が課題解決に主体的に取り組むという意欲が重要であり、こうした意欲のある地方自治体を、情報・人材・財政の面から支援することとしている。

京都府においては、現時点では次年度の予算編成方針は示されていないが、西脇知事就任以降、「安心して暮らしやすい社会の構築」、「京都産業の活力向上」、「スポーツ・文化による未来の京都づくり」の観点を中心に据え、また、災害からの復旧・復興、次なる災害への備え、暮らしの安心・安全、文化財の保存・伝承を柱に補正予算が編成されているところであり、引き続きこの方向は継続されるものと推察している。

本市は合併後 15 年を迎える中、少子高齢化、人口減少が進行し、市内の各業界では回復基調にある景況を背景に「人手不足」が顕在化しており、国の進める地方創生を取り込みながら、Uターンなどの移住定住施策や「旬の京丹後」といった観光施策など、人口減少を緩やかにするための各種施策を積極的に推進している。

しかし、普通交付税の合併特例措置の最終年度となること、また、台風や平成 30 年 7 月豪雨等による多くの災害復旧事業がある中、社会保障関係経費や特別会計等繰出金、施設老朽化に伴う維持経費も増加傾向にあるなど厳しい財政状況におかれている。

## ■平成 31 年度予算編成の基本方針

平成 31 年度予算は、情報通信等の更なる技術革新による 10 年後、20 年後を見据えつつ、引き続き、第 2 次京丹後市総合計画・基本計画の重点項目を柱として、人口減少対策を着実に進めるとともに、山陰近畿自動車道の早期実現など未来につながる基盤整備に努めることとする。そのために、再延長された合併特例事業債を有効かつ計画的に活用するほか、施策の見直しや優先順位の再検討を行い、本市が将来にわたって安定し、持続可能な行財政運営ができる取組を同時に進めることとする。

以上のことを踏まえ、次の 3 つの方針に沿った予算を編成することとする。

### 1. 地域・ひと・産業の元気創出

「第 2 次京丹後市総合計画・基本計画」及び「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」をより効果的に取り組み、移住・定住対策、山陰近畿自動車道の整備促進、旬でもてなす観光のまちづくり等将来を見据えた産業振興やそれらを担う人材育成の取組を推進すること。

### 2. 持続可能な行財政運営の推進

本市は、歳入での普通交付税の合併特例措置の逡減による一般財源の減少、歳出での公債費、特別会計等への繰出金の増加に加え、災害対応等による財政調整基金を大幅に取り崩したことにより厳しい財政状況となっている。このため、事務事業については、実績や効果、より有利な財源の確保、世代間の負担の公平性の観点から、その在り方や市役所の人員体制等を含め、慣例にとらわれることなく十分精査し、スクラップ・アンド・ビルドなどの見直しを積極的に進めること。

### 3. 災害からの早期復旧

投資的事業については、平成 29 年及び平成 30 年の災害復旧事業を最優先としつつ、地域の安全・安心対策の推進を基本として着実に進めること。